

行革の目指すカタチ

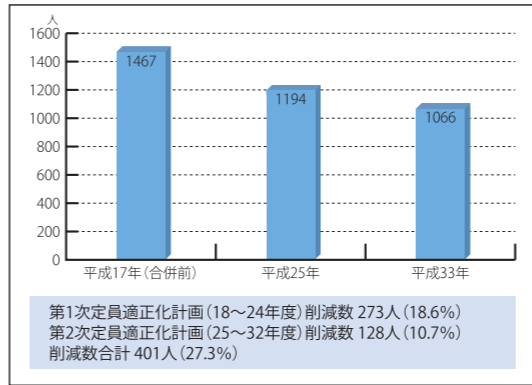
— 選択と集中、それぞれの役割

広報6月号で人口減少の問題や市の財政状況などから本市の将来の見通しを示し、行財政改革が必要な背景をお知らせしました。今回は行財政改革を進める上で基本となる考え方をお知らせします。今回問い合わせは本庁行財政改革推進室（内線434）

これまでの行政運営上の改革

将来の財政の縮小に対応するため、市は平成18年の市町村合併から行財政改革に取り組んできました。これ

■グラフ1 市職員の削減状況



までは、市民へのサービスが低下しないようにしながら、組織機構の見直しや職員数の削減など行政運営上の改革による経費削減を行ってきました。その中でも、24年度までに職員273人を削減。これは、合併によるスケールメリット、事務の効率化を生かしたものと云えます。今後さらに128人の職員を削減する計画です。(グラフ1)

しかし近年は、国の社会保障制度の拡充による市の義務負担の増大や生活保護世帯の増加などにより扶助費が増加。また、土地改良事業などの社会基盤整備や公共施設の老朽化による維持費の増大などもあり、行政内部の改革だけで財源を捻出することは困難になっていきます。今後は市民サービスの見直しも含め、さら

に踏み込んだ行財政改革が求められています。

この状況を受け、市では「組織」「人」「仕事」の一体的な改革を行うこととし、「事務事業・公の施設の見直し」を進めています。

事務事業の選択と集中

人口減少の将来見直しから考えると、現在の行政サービスや公共施設を全て維持していくのは不可能です。今後は、必要性の高いものを選択して行かなければなりません。このことから、市は事務事業を大きく二つに分けて考えていきます。

まず、行政の責務として行う事務事業として、市民の生命や財産を守る「防災」「消防」などの事業や、法律で定められている「福祉」「教育」な

■図1 事務事業選択の区分



どの事業です。これらは市が絶対に守らなければならないものであり、責任を持って維持していきます。一方、市の独自政策事業については、優先順位を明確にし「あつた方がよい」という考えのものは削減し「なければならぬもの」に集中し、実施していきます。(図1)

官民の役割分担と見直しの視点

市は現在、さまざまな独自政策事業を行っています。その中で「なければならぬもの」に集中する上で、官民の役割分担から目を背けることはできません。

これまで市民は、課題解決を行政に求め、市も、それが市民利益につ

■図2 見直しの視点における事業の分類

- I 必要性や有効性、妥当性の検証**
 - ◇当初目的を達成または意義が薄れた事業
 - ◇受益者が少数または減少している事業
 - ◇国・県または市内部で重複・類似している事業
- II 官民の役割分担、より効率的な手法の検証**
 - ◇行政よりも民間の方が実施に適している事業
 - ◇市民やNPO法人などの力を活用できる事業
 - ◇本来は自立すべきもので市の関与が過剰な事業
- III 過不足ない適正なサービス水準、受益と負担など公平性の検証**
 - ◇県内他市のサービス水準を上回る事業
 - ◇国・県事業に独自で上乗せ補助を行っている事業
 - ◇適正な受益者負担となっていない事業

ながるものとして、市民要望に応える形で多くの投資や支援を行ってきました。その結果、社会情勢の変化により、各種事務事業の必要性や目的、果たすべき役割、期待される効果などが変化中、十分な検証や議論がされないまま、本来、民間が行うべきものも市の仕事として継続してきたのが現状です。

これからの人口減少社会は「今までどおり」を許さない変革をもたらします。見直しでは、課題の本質を見極めながら市民一人一人の自立を促し、個人の課題は個人が、地域の課題は地域が自らの手で解決することを目指すものです。そして市は、行政が取り組むべき課題に集中していきます。

それら事務事業を分類するための見直しの視点として、事業が①社会情勢の変化で時代にそぐわなくなつたもの②本来は民間事業者が行うべきもの③受益と負担のバランスが取れていないもの——など、市が現在実施している事業を検証し、その事業の本質を考えながら進めていきます。(図2)

将来に負担を先送りしない

先ごろ、人口減少により日本のほぼ半数の自治体が消滅する恐れがあるとの報告が報道され話題になりました。

した。本市もその中に入っています。しかし、それを不安がるだけでなく、そのような事態にならないための方法を考える必要があります。行財政改革は、行政の責任を放棄することではありません。本市の発展に向け、市と市民が手を取り合い共に進んでいく新しい形に変えるものです。本市の魅力が未来につなぐためには、健全な市の財政で生活基盤を支える必要があります。この行財政改革を進め、将来の世代に負担を先送りしないことで、未来に夢を描けるまちづくりができるのです。社会の仕組みを変えようということ。簡単なことではありません。市・市民・団体・企業など、地域の全ての人々が話し合い、みんなで協力して取り組んでいきましょう。

